



沖縄県 令和6年度 超高齢社会に対応する公共私連携に関する万国津梁会議

# 【資料2】 サービスモデル調査等業務の実施状況

# 高齢者の生活課題の解決に向けた官民連携ワーキンググループ

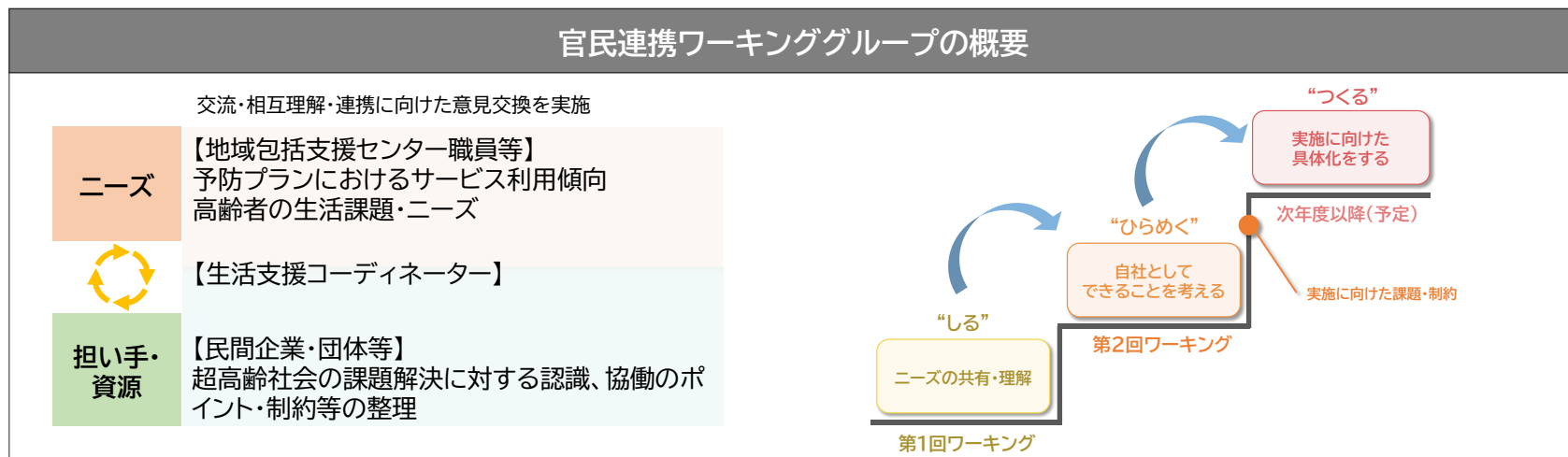
## ■ 目的

高齢者のニーズや地域課題に詳しい地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーターと民間企業が一堂に会し、意見交換を通してボトムアップ的に高齢者の生活課題の解決に向けた連携方策や課題等を検討する。

ワーキングを通して検討された取組アイデア等の一部は、内容に応じて次年度以降に具体的なスキームの検討を予定する。

## ■ スケジュール

令和6年度に2回実施予定（第1回：11/26、第2回：1/22）



高齢者の生活課題に関する具体的なニーズの共有  
民間企業等との連携による取組アイデアの検討  
取組の実践に向けた課題や制約の整理



# 開催概要(第1回:11/26)

## 第1回プログラム

14:00 開会

高齢社会に関する話題(20分)

企業参加者の方の自己紹介(15分)

- 企業名、氏名、お立場、事業内容、参加目的 等

休憩

グループに分かれて意見交換(60分)

- 高齢者の介護予防・生活支援に関するニーズ等

全体共有(20分)

- 企業参加者の方から気づきや感想をコメント  
(一部の地域包括・SCの方からも感想をコメント)

次回に向けたお願い(20分)

- 次回までに準備いただきたい事項について
- 参考となる取組事例の紹介

16:45頃 終了

## 第1回ワーキング 参加者

地域包括支援センター・  
生活支援コーディネーター(SC)

糸満市	介護長寿課
伊平屋村	地域包括支援センター
浦添市	いきいき高齢支援課
うるま市	地域包括支援センター具志川にし
大宜味村	地域包括支援センター
沖縄市	地域包括支援センター東部北
沖縄市	介護保険課
北中城村	地域包括支援センター
北中城村	社会福祉協議会
竹富町	福祉支援課・地域包括支援センター
多良間村	地域包括支援センター
豊見城市	障がい長寿課
名護市	福祉部 介護長寿課
那覇市	地域包括支援センター安里
南城市	地域包括支援センター
南風原町	地域包括支援センター
南風原町	社会福祉協議会
与那国町	長寿福祉課

企業等

沖縄ヤマト運輸株式会社
日本郵便株式会社 沖縄支社
株式会社hareruya
株式会社ファンファーレ・ジャパン
株式会社みやぎ農園
株式会社リウボウストア
合同会社SUNJU
生活協同組合コープおきなわ
特定非営利活動法人グランアーク
株式会社 フィットネスプロモーション
沖東交通事業協同組合
沖縄県農業協同組合(JAおきなわ)
株式会社office双葉
株式会社サンエー

商業・飲食施設、運動・温浴施設、農場、コミュニティサロン、家事代行、清掃、同行、運輸、運送、コミュニティメディアなど多様な企業が参加



## 主なコメントの趣旨(地域包括支援センター職員・SC等)

---

### 【生活支援に関するニーズについて】

- ✓ ヘルパー事業所の人材不足や中重度者へのシフトによる、軽度者に対する支援の担い手不足の状況
- ✓ ひとり暮らし高齢者の増加にともなう生活支援ニーズの高まりの状況
- ✓ 買い物の状況や買い物に対する高齢者の意向
- ✓ 配食サービス等の利用状況や高齢者の認識
- ✓ ICTによる見守りの活用状況、高齢者のICT利用の状況・課題

### 【社会参加に関するニーズについて】

- ✓ 地域で高齢者が集まっている場所や高齢者が参加しやすい活動内容
- ✓ 高齢者の多様な働き方に関するニーズ
- ✓ 移動に関する地域の状況や課題

### 【期待される支援について】

- ✓ 介護保険サービス以外の生活支援サービスの提供
- ✓ 高齢者宅に対する配達や訪問時における地域包括支援センター等との情報連携
- ✓ 商業施設のスペースを活用した社会参加の機会提供
- ✓ 参加の場と移動手段の一体的な提供
- ✓ 企業活動における高齢者の就労やボランティア機会の提供



## 主なコメントの趣旨(民間企業等)

---

### 【企業からの疑問や質問等】

- ✓ 自己負担額の観点から保険サービスを使いたい・使ってほしいという意識が本人や支援者等に強いのではないか。
- ✓ 店舗に来ることが難しいお客様向けにネットスーパーを実施しているが、要支援等の高齢者は利用できるだろうか。ネットスーパーを充実させる方向で合っているだろうか。
- ✓ インターネットやスマートフォンはどの程度使用できるのだろうか。
- ✓ 見守りに関する取組はビジネスとして検討すべきか、社会貢献の観点から地域と連携して取り組むべきだろうか。
- ✓ どのような場や活動内容であれば、要支援等の高齢者が参加しやすいだろうか。
- ✓ メディアを運営しているため様々な情報発信が可能だが、どこに対してどのような発信をすると高齢者に届きやすいのだろうか。

### 【課題や制約について】

- ✓ サービスの情報発信がwebが中心であるため、高齢者には届きづらい
- ✓ 自社のリソースでは来店(移動)支援までは提供が難しい
- ✓ 高齢者の負担を少なくして移動支援をするには行政からの一定の支出が必要
- ✓ 移動販売の収益を確保するには効率的な巡回が必要
- ✓ 要支援等の高齢者でも無理なく参加できる運動プログラムの創出や安心して利用できる環境整備が必要
- ✓ 個人情報保護の観点から地域包括支援センター等との情報連携がしづらい
- ✓ 要支援になる前の段階から利用してもらい、慣れてもらうことが必要



## 参加した企業担当者の感想(抜粋)

---

“地域包括支援センターの方との会話を通して、「高齢者だから～できない」といった勝手なイメージを持っていたことに気づいた。まずはこの認識を改めることが取組検討のヒントになると感じた”

“普段の業務で接している高齢者は元気な人が多いが、ちょっとした支援が必要な人が今後増えていくことを知った。元気な層以外の顧客にどのようにサービス提供ができるかも大事な視点だと実感した”

“今までは、来店されたお客様に対して、いかに良いサービスを提供するかを考えてきたが、今後は様々な状態の人にどのように来店し続けてもらえるかを考える必要があると感じた”

“地域のニーズを出し合って共有することや、企業の強み・経営資源を知っていただくためのコミュニケーションの積み重ねが大事だと思った。本日のように率直な意見交換ができる関係性づくりが重要であると感じた”

“取組を検討するうえでは、ヒト・モノ・カネの問題が生じるため、行政と協力して問題解決を図りたい”

“企業としては一定の採算性が求められるため、継続性のある形で取組を考えていきたい”



# 今後の予定

## 第2回ワーキング

日時: 2025年1月22日(水)14時~(予定)

場所: 沖縄県市町村自治会館 大ホール

内容: 以下を予定

- ①第1回の意見交換を踏まえて検討した、参加企業の取組アイデアの発表
- ②取組アイデアをより有効な内容にするための意見交換

